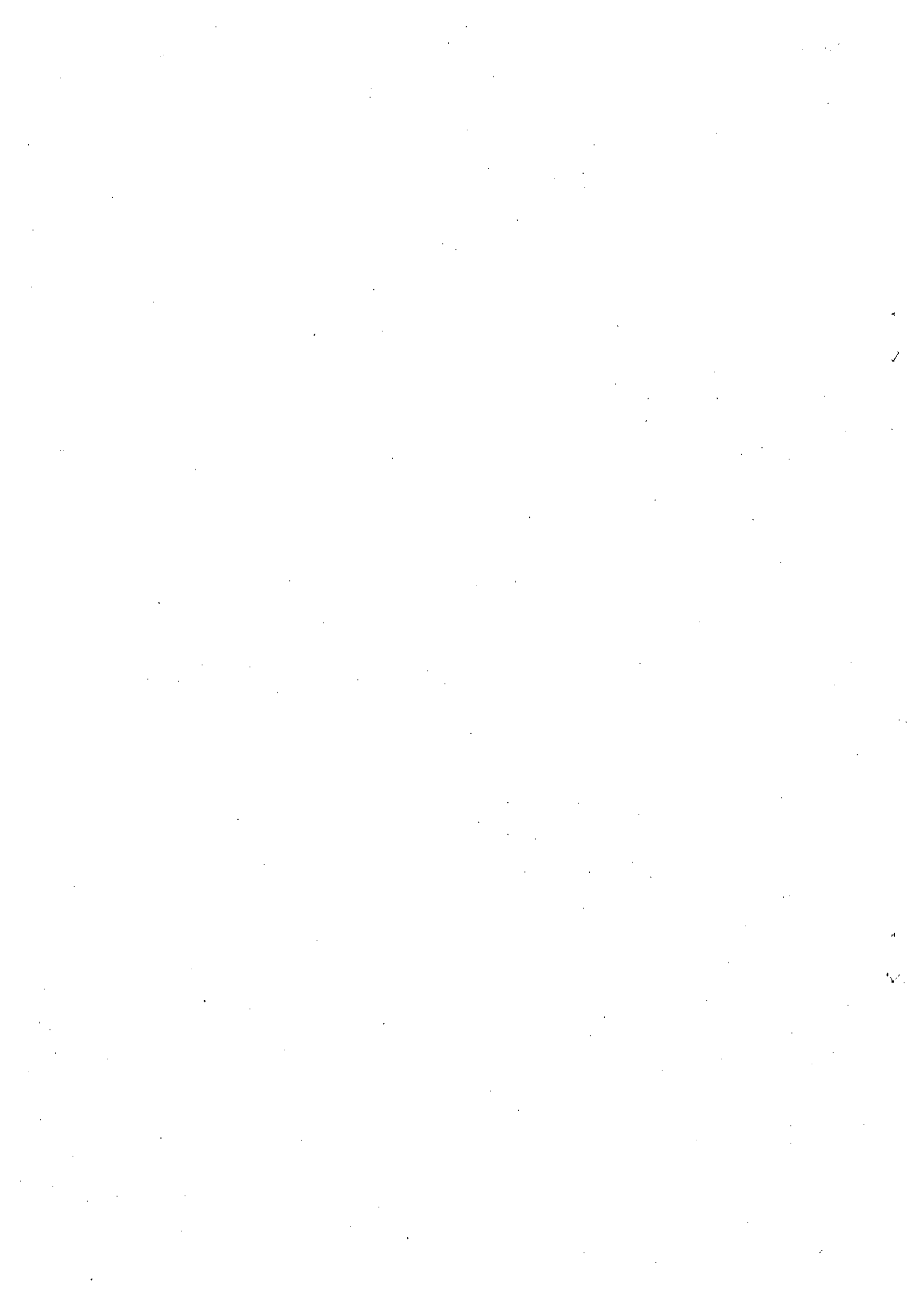


# 農林水産商工常任委員会提出資料

(平成29年3月21日)

項目	ページ
1 平成28年度の農地中間管理事業の実施状況について 【経営支援課】 .....	1
2 農研機構鳥取ナシ育種研究サイトの設置について 【とっとり農業戦略課、園芸試験場】 .....	2
3 安全に特化した林業研修施設（伐木トレーニングジム（仮称））の 運用開始について 【林政企画課】 .....	3
4 平成29年緑の募金について 【森林づくり推進課】 .....	4
5 平成28年における水産物の水揚状況等について 【水産課】 .....	5
6 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 【農地・水保全課、水産課】 .....	7

農 林 水 産 部



# 平成28年度の農地中間管理事業の実施状況について

平成29年3月21日  
経営支援課

農地中間管理事業の平成28年度の実施状況を報告します。

## 1 平成28年度（3月末見込み）の農地の貸付け状況

- 平成28年度の貸付は、平成27年度実績を上回り、県下全域に渡り着実に進んでいる。
- 平成28年度の事業実績については、平成29年5月中に全国のデータが公表される。  
(単位：ha)

年度	年間集積目標	借入面積	貸付面積	うち新規面積
H26年度	1,100	663	423	112
H27年度	1,090	618	713	300
H28年度(3月末見込)	1,090	732	736	310
合計	3,280	2,013	1,872	722

## 2 事業を推進する上での今後の対応

### (1) 地域での話し合いの推進

- 各市町村毎に「人・農地チーム会議」を設置し、重点地区を設定して進めている。  
構成員：農業委員会、県、(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」、J A、土地改良区等関係機関の実務担当者
- 重点地区において、地域の課題と解決策について話し合いが進められており、引き続き推進する。

### (2) 土地改良事業との連携

- 地域の話し合いにより、農地等の耕作条件の改善が必要な場合は、農地中間管理事業と連携した基盤整備事業等を活用し、担い手への農地集積を進める。
- なお、今通常国会に土地改良法の改正が上程され、機構が借り受けている農地で一定規模以上の面的まとまりがあるものを対象に、都道府県営事業として、農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備の制度創設が検討されている。

### (3) 新しい農業委員会と連携した担い手への農地集積

- 本年7月までに任期満了を迎える17市町村で順次新制度に移行し、農業委員とともに農地利用最適化推進委員が選任される。
- これら新たな委員が取り組む担い手への農地集積・集約化と連動して、地域の話し合いを進め、担い手への農地集積を進める。

## 〔参考〕事業推進のための最近の主な取組(平成28年12月以降)

### (1) 市町村、農業委員会その他関係機関との連携会議

- 12月13日、県及び機構は、「市町村(土地改良事業担当含む。)及び農業委員会担当者会議」を開催し、遊休農地対策と土地改良事業との連携強化を図った。
- 2月9日の「土地改良区役職員研修会」において、機構理事長が土地改良事業と農地中間管理事業の連携の重要性について講演し、参加者の理解を深めた。
- 2月23日の「農業委員会特別研修大会」において、県及び機構が、人・農地プランの推進及び農地中間管理事業の取組状況と農地利用の最適化について説明し、農業委員へ協力を求めた。

### (2) ケーブルテレビによるPR

- 12月に、先進事例を紹介し集落での話し合いを推進するための番組を各局で放映。DVD版を市町村等関係機関用に作成配布し、集落座談会等で活用中。

### (3) 担い手に向けた事業推進

- 3月9日の「県稲作経営者会議」及び3月15日の「県農業法人協会総会」において、県及び機構が農地中間管理事業の取組状況を説明し、事業のより一層の活用促進を図った。

# 農研機構鳥取ナシ育種研究サイトの開設について

平成29年3月21日  
とっとり農業戦略課  
園芸試験場

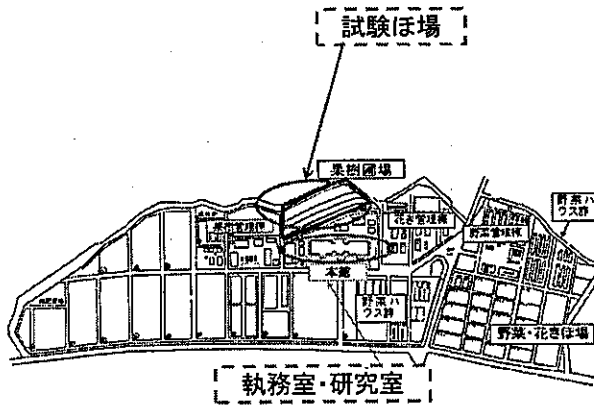
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門（以下「農研機構」という。）の本県園芸試験場への一部機能移転に向け、農研機構等と調整を進めてきましたが、本年4月7日に農研機構鳥取ナシ育種研究サイトが開設されることとなりました。

## 1. 鳥取ナシ育種研究サイトの開設概要

- (1) 正式名称 農研機構果樹茶業研究部門「鳥取ナシ育種研究サイト」
- (2) 開設日時 平成29年4月7日（金） ※同日 11:30～、園芸試験場内での開設式を予定
- (3) 場 所 県園芸試験場内（東伯郡北栄町由良宿 2048）
- (4) 施設概要

施設	以下施設を無償貸与（既存施設の活用） （ほ場）園芸試験場内 ほ場（約20a） （執務室）園芸試験場内 研究室
研究内容	梨育種（当面「早生種を主体とした黒星病抵抗性品種の開発」を実施）
人員配置	2名（農研機構研究員が随時出張滞在する形であり、常駐ではない）
経費負担	梨育種及びほ場管理に要する経費は農研機構が負担

サイト位置図（園芸試験場平面図より）



サイトほ場の整備状況



（ほ場均平化、果樹棚は整備済）

## 2. 鳥取県と農研機構との包括連携協定の締結

同サイトにおける梨育種に加え、人材育成等の連携事業実施に向けた協力体制を構築するため、以下のとおり、鳥取県と農研機構間で包括連携協定を締結する。

- (1) 協定名 農研機構と鳥取県との梨づくり新時代を拓く包括連携協定
- (2) 締結日 平成29年3月22日（水） ※同日 14:30～、知事公邸での調印式を予定
- (3) 協定に明記する予定項目（主なポイント）
  - ・平成29年4月に、県園芸試験場内に鳥取ナシ育種研究サイトを設置すること
  - ・サイトの育種目標は、鳥取県からの提案・意見を尊重して設定すること
  - ・県が提案する連携事業実施（梨育種以外）に関し、農研機構が協力すること
  - ・サイトにおける梨育種に要する経費は農研機構が負担すること

# 安全に特化した林業研修施設（伐木トレーニングジム（仮称））の運用開始について

平成29年3月21日

林政企画課

オーストリア林業に学び安全に特化した林業研修（伐木など基礎訓練を徹底し反復して行う教育）を行うため、全国初となる「伐木トレーニングジム（仮称）」を林業試験場内に整備し、平成29年3月下旬から運用を開始します。

## 1 目的

- ・本県では平成26、27年と連続して死亡災害が発生し、中でも伐倒時の事故が多発していることから、チェーンソー作業における安全対策の向上が喫緊の課題である。
- ・オーストリアでは1990年以降、素材生産量を約1.5倍に増やしながら林業労働災害を約半減させており、その要因として、伐倒技術の基礎訓練を行う研修所の存在と、急斜面における効率的で安全性の高い架線系作業システム（高性能タワーヤード）の普及があげられる。
- ・そこで今年度、安全に特化した林業研修体制の構築に資するため「伐木トレーニングジム（仮称）」を整備し、来年度以降はオーストリア製タワーヤード等を使用した架線系搬出技術に関する研修も併せた研修も実施を予定。

## 2 事業の内容

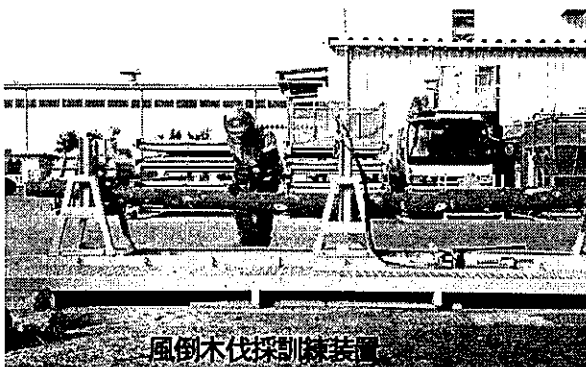
- (1) 事業名 安全に特化した林業研修体制整備事業
- (2) 予算額 25,146千円（地方創生推進交付金充当事業）
- (3) 整備の概要

①施設規模 木造平屋建 約50m<sup>2</sup>

### ②整備装置の概要

- ア 伐倒反復訓練装置（4基） ……ジャッキで丸太を固定し、正確な伐倒を反復練習する
- イ 風倒木伐採訓練装置（1基） ……テンションがかかり、裂けて跳ねやすい木を安全に伐るための手順を練習
- ウ 枝払い訓練装置（1基） ……取り付けた模擬枝により伐倒木の枝払いや足の運び等を反復訓練する装置
- エ チェーンソーキックバック装置（1基） ……チェーンソーの取扱の危険性を学ぶ装置

- (4) 研修計画 3月中に伐倒訓練の研修（伐採作業指導者10名程度、2日間）を実施予定



- 3 運用開始時期 平成29年3月下旬より運用を開始

## 平成29年緑の募金について

平成29年3月21日  
森林づくり推進課

3月25日(土)から公益社団法人鳥取県緑化推進委員会により、県下一円で春の「緑の募金」運動が実施されます。

県は、この活動を支援し、県内の一層の森林整備・緑化の推進と県民の緑化意識の高揚を図ります。

### 1 平成29年緑の募金について

- (1) 運動期間 春期 3月25日(土)～5月31日(水)  
秋期 9月1日(金)～10月31日(火)
- (2) 実施主体 公益社団法人鳥取県緑化推進委員会(理事長 齊木正一 鳥取県議会議長)
- (3) 募金目標 25,000千円(平成28年実績額:21,855千円)
- (4) 使 途 森林整備や緑化活動を行う自治会やボランティア団体等の支援、みどりの少年団の育成、学校等緑化活動の推進

### 2 街頭キャンペーン

春の「緑の募金」運動開始に当たり、みどりの少年団等による街頭での募金活動を行い、「緑の募金」運動への理解と協力を呼びかける。

3月27日(月) 午前10時から正午まで

区分	東部地区	西部地区
場 所	イオン鳥取北店前	イオンモール日吉津・イオン日吉津店前
参加者	賀露小学校みどりの少年団 公益社団法人鳥取県緑化推進委員会 鳥取市、鳥取県	日吉津小学校みどりの少年団 公益社団法人鳥取県緑化推進委員会 日吉津村、鳥取県

#### 《参考》

とっとりグリーンウェイ植樹イベント「中部地震復興祈念・子どもと創る未来の森植樹」について

※鳥取県森林環境保全税を活用して、森林を守り育てる意識の醸成を目的に、国際森林デー(3月21日)に合わせて開催し、「緑の募金」運動とともに県民の緑化意識の高揚を図りました。

- 1 日 時 3月15日(水) 午前10時から午後1時30分まで
- 2 場 所 大平山公園(東伯郡湯梨浜町門田)
- 3 参加者 鳥取短期大学附属こども園、倉吉北ライオンズクラブ、一般県民 150名
- 4 作業内容 ヤマザクラ、ブルーベリーの植栽 100本
- 5 主 催 NPO法人未来、鳥取県

#### 「国際森林デー」とは

世界では、森林の減少が続いており、持続可能な森林経営や生物多様性の保全が大きな課題となっていることから、平成24年12月21日、国際連合は森林に対する意識を向上させるため、毎年3月21日を「国際森林デー」とすることを決議した。

平成28年における水産物の水揚状況等について

平成29年3月21日  
水産振興局水産課

平成28年の県内漁港全体での水揚量は114,976トンで、前年同期に比べ14.9%減少し、水揚金額は25,821百万円で0.9%増加しました。

1 漁業種類ごとの水揚状況

区分	水揚量 トン (前年同期比)	水揚金額 百万円 (前年同期比)	状況	
沿岸漁業	5,854 (19.2%減)	3,638 (2.4%減)	サワラ	鳥取沖の漁場形成がやや不調で水揚量434トン(15.1%減) 単価上昇により水揚金額303百万円(19.6%増)
			ハマチ・ブリ	昨年度の好漁が終了して平年並みの水揚量593トン(48.8%減) 水揚金額165百万円(39.3%減)
沖合底びき網漁業	6,656 (2.6%減)	4,651 (2.4%増)	ズワイガニ	松葉ガニは減、親がに・若松葉は微増で水揚量934トン(0.1%減) 「ウェルカニキャンペーン」、「五輝星」PR効果とロシア輸入ガニの減少等による単価向上で水揚金額2,206百万円(3.7%増)
			ハタハタ	3歳魚の資源状況が良く、水揚量2,014トン(22.3%増) 水揚金額449百万円(20.0%増)
大中型・中型まき網	87,820 (17.1%減)	10,698 (3.2%減)	クロマグロ	自主規制を実施し漁獲量は前年並みだが、水揚げ時期が集中し単価が若干減少したことから、水揚量1,417トン(0.4%減) 水揚金額1,526百万円(4.5%減)
			マイワシ	隠岐諸島周辺の漁場形成が少なく、まとまった漁獲は5~6月のみで、水揚量15,953トン(48.7%減)、水揚金額815百万円(54.5%減)。
べにずわいかにかご	8,214 (3.1%減)	3,015 (19.2%増)	ベニズワイガニ	個別割当量の制限内で漁獲により水揚量は減少したが、カニ類輸入減等による影響で水揚金額が増加。

(単位:トン、百万円、円/kg)

区 分		平成27年	平成28年	対前年差	対前年増減率(%)	備考	
県内漁港での水揚合計 ( )は境漁港の水揚げで内数	水揚量	135,150 (126,217)	114,976 (107,472)	△ 20,174 (△ 18,745)	△ 14.9 (△ 14.9)		
	水揚金額	25,601 (20,571)	25,821 (20,892)	220 (321)	0.9 (1.6)		
	単 価	189 (163)	225 (194)	36 (31)	19.0 (19.0)		
漁業種類ごとの水揚状況 県内漁港での	沿岸漁業 (刺網、小底、定置網等)	水揚量	7,241	5,854	△ 1,387	△ 19.2	【主な魚種】 ハマチ、アジ、サワラ、カワハギ
		水揚金額	3,729	3,638	△ 91	△ 2.4	
		単 価	515	621	106	20.6	
	沖合底びき網漁業	水揚量	6,831	6,656	△ 175	△ 2.6	【主な魚種】 アカガレイ、ハタハタ、ズワイガニ
		水揚金額	4,541	4,651	110	2.4	
		単 価	665	699	34	5.1	
	大中型・中型まき網	水揚量	105,981	87,820	△ 18,161	△ 17.1	【主な魚種】 マイワシ、サバ、アジ、クロマグロ
		水揚金額	11,051	10,698	△ 353	△ 3.2	
		単 価	104	122	18	17.3	
	べにずわいかにかご	水揚量	8,474	8,214	△ 260	△ 3.1	【主な魚種】ベニズワイガニ
		水揚金額	2,529	3,015	486	19.2	
		単 価	298	367	69	23.2	
その他(県内漁港への県外漁業者の水揚量)	水揚量	4,127	4,387	260	6.3		
	水揚金額	2,478	2,442	△ 36	△ 1.5		
	単 価	600	557	△ 43	△ 7.2		
【参考】 小型いか釣り (県内漁業者の漁獲量) ※ 県外漁港へ水揚げしたものを含む	水揚量	2,496	2,046	△ 450	△ 18.0	【主な魚種】 スルメイカ、ケンサキイカ	
	水揚金額	1,274	1,376	102	8.0		
	単 価	510	672	162	31.8		

## 2 漁業所得向上に向けた取組

### ○「浜の活力再生プラン」の策定・実践

H26年度に県内4地域で、地域水産業再生委員会が主体となってそれぞれの地域の実情に応じた漁業所得向上のためのプランを策定した。H25年を基準年とし5年後のH30年に漁業所得10%以上の向上を目標とするプラン実現に向けた取組を実践しており、県もそのプランの具体化・実践に向けた取組（勉強会、市場調査、商品開発、直売強化・改善の研修等）を支援している（H27、28年度）。

### ■県内4地域における「浜の活力再生プラン」の状況

再生委員会区分	関係市町村	主な取組内容	所得向上目標 (千円)	左の実績 (千円)	状況
岩美地域	岩美町  H26. 11. 7付 水産庁長官 承認	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅を活用した販売促進</li> <li>魚食普及活動強化</li> <li>沖合底びき網漁船の代船建造</li> <li>沖底もの等を活用した新商品の開発・漁村観光等</li> </ul>	H25年：1,149,114 H30年：1,278,474 (+11.3%)	H26年：1,443,638 H27年：1,775,696 (+54.5%)	ズワイガニ漁をはじめとした沖合漁業水揚げ金額の上昇に加え、沿岸漁業においても定置網漁業の漁獲金額が倍増したことから漁業収入が向上した。
中部地域	鳥取市、湯梨浜町  H27. 2. 27付 水産庁長官 承認	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用資源の活用、活魚・冷凍品の開発</li> <li>漁村文化の発信、PR冊子作成、生産者直売による地域ブランド創出</li> <li>地域の特色を活かした新商品作り・担い手育成体制整備</li> </ul>	H25年：628,070 H30年：723,559 (+15.2%)	H26年：698,624 H27年：833,198 (+32.7%)	カワハギやイワガキ、ズワイガニの水揚げ金額上昇に加え、H26に新設した夏泊定置網が好調だったことなどにより漁業収入が向上した。
西部地域	琴浦町、大山町、米子市  H27. 1. 30付 水産庁長官 承認	<ul style="list-style-type: none"> <li>高鮮度出荷によるブランド化(サワラ、ケンサキイカ等)</li> <li>直売強化・改善(専門家による研修)</li> <li>名物となる水産加工品開発、販路開拓チャレンジ</li> <li>担い手育成体制整備</li> </ul>	H25年：309,926 H30年：371,504 (+19.9%)	H26年：352,047 H27年：326,213 (+5.3%)	鳥取あかもく、活サワラ等のブランド化、キジハタの活魚出荷、漁協オリジナル加工品の販路拡大、道の駅での販売やふるさと納税を活用した出荷等により漁業収入が向上した。
境港地域	境港市  H27. 2. 27付 水産庁長官 承認	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度衛生市場の整備、漁場環境改善、生産力向上、新規漁法の普及、活魚出荷の推進等</li> <li>イカ等を活用した6次産業化による商品開発</li> <li>まき網で漁獲されるアジ、イワシ等の一次加工による付加価値向上</li> </ul>	H25年：1,522,503 H30年：1,984,555 (+30.3%)	H26年：1,477,207 H27年：1,532,054 (+0.6%)	H26年は船舶修繕費の増加により漁業所得はマイナスとなったが、H27はズワイガニの水揚げ金額上昇、減速航行等による燃油費削減によりプラスに転じた。
4地区計			H25年：3,609,613 H30年：4,358,092 (+20.7%)	H26年：3,971,516 H27年：4,467,161 (+23.8%)	

## 3 平成29年度当初予算で提案している所得向上等に向けた事業

事業名(予算額)	内容	所管課
漁港内養殖可能性調査事業 (8,138千円)	十分に活用されていない漁港・港湾内での養殖の実現に向けた調査研究を行う。	栽培漁業センター
キジハタ栽培漁業実用化支援調査 (4,068千円)	高い魚価が期待できるキジハタの種苗放流手法の改良や、活魚出荷率向上のための技術の改良・普及を行う。	栽培漁業センター
白いか高鮮度出荷技術開発試験 (121千円)	白いか「活締め」の技術と評価方法を開発し、鮮度の良いイカを好む消費ニーズに合わせた出荷形態を創出する。	水産試験場
浜に活！漁村の活力再生プロジェクト(6,536千円)	消費者の魚離れを食い止めるため、漁協女性部、魚食普及グループが実施する魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及番組を制作・放映する。	水産課



一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成29年3月21日  
水産課

【新規分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	工事内容	摘要
水産課 西部総合事務所 〔米子県土整備局〕	境漁港特定漁港漁場整備 工事(1号上屋護岸1工区) (経済対策)	境港市 昭和町	美保テクノス株式会社 取締役社長 野津 一成	154,980,000円 (設計額 159,819,480円) 落札率 96.97%	平成29年3月1日 ～ 平成29年11月5日	平成29年2月28日	【工事内容】 施工延長 L=86.4メートル 本体工(網罟矢板打設) N=88本 付属物(電気防食) N=21個 構造物撤去工 N=1式	制限付一般競争入札 3社 平成29年2月21日 開札
水産課 西部総合事務所 〔米子県土整備局〕	境漁港特定漁港漁場整備 工事(1号上屋護岸2工区) (経済対策)	境港市 昭和町	株式会社大門建設工業 代表取締役 内田 洋二	153,360,000円 (設計額 157,673,520円) 落札率 97.26%	平成29年3月2日 ～ 平成29年11月9日	平成29年3月1日	【工事内容】 施工延長 L=81.8メートル 本体工(網罟矢板打設) N=77本 付属物(電気防食) N=21個 構造物撤去工 N=1式	制限付一般競争入札 3社 平成29年2月23日 開札

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成29年3月21日  
農地・水保全課

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日 (当初契約年月日)	摘要
農地・水保全課 (中部総合事務所農林局)	天神野地区地域ため池(池ノ谷ため池)改修工事	倉吉市 鴨河内	福井土建株式会社 代表取締役 福井 重秋	(当初契約額) 103,248,000円  (第1回変更後契約額) 101,132,280円 (変更額) 〔 Δ2,115,720円 〕	平成28年9月23日 ~ 平成29年5月8日	平成28年9月23日 平成28年9月23日  (第1回変更契約年月日) 平成28年3月12日	ため池整備 堤体工 付帯工 仮設工 ○変更内容 ・地盤改良工の施工に先立ち、セメント系固化工材の配合試験を行ったところ、添加量を当初想定量よりも減らすことができたことによる減額。
	妻波地区ため池(上島池)改修工事	東伯郡 琴浦町 杉下	有限会社 共栄組 代表取締役 山崎 稔	114,480,000円 (設計額 122,290,560円)	平成28年10月25日 ~ 平成29年11月22日	(当初契約年月日) 平成28年10月25日  (第1回変更契約年月日) 平成28年3月6日	ため池整備 堤体工 取水施設工 洪水吐工 仮設工 ○変更内容 ・H28経済対策補正による国認証書を受けて、今年度の支払限度額を増額したことによる変更。(契約金額、工期には変更なし)